

○南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則

（令和7年4月1日）  
規則第6号

（趣旨）

第1条 この規則は、南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する条例（令和7年条例第8号。以下「条例」という。）に基づき、公務のため旅行する職員に支給する旅費に関し必要な事項を定めるものとする。

（条例第2条第1項第8号に規定する規則で定める者等）

第2条 条例第2条第1項第8号に規定する規則で定める者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- （1） 旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行業者
- （2） 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第13条第1項に規定する鉄道運送事業者及び軌道法（大正10年法律第76号）第4条に規定する軌道経営者
- （3） 海上運送法（昭和24年法律第187号）第23条の3第2項に規定する船舶運航事業者
- （4） 航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業を経営する者
- （5） 道路運送法（昭和26年法律第183号）第9条第7項第3号に規定する一般旅客自動車運送事業者
- （6） 旅館業法（昭和23年法律第138号）第2条第1項に規定する旅館業を営む者
- （7） 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第7条第1項に規定する一般貨物自動車運送事業者及び貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）第55条第1項に規定する貨物利用運送事業者
- （8） 外国における前各号に掲げる者に相当するもの
- （9） 割賦販売法（昭和36年法律第159号）第31条に規定する登録包括信用購入あっせん業者（組合との契約によりカード等（同法第2条第3項第1号に規定するカード等をいう。次項において同じ。）を前各号に掲げる者が提供する役務その他の旅行に係る役務の対価の支払のみのために旅行者に提供する場合に限る。）

- 2 条例第2条第1項第8号に規定する規則で定めるものは、役務及びカード等とする。

（旅行命令等の変更を受けた場合等における旅費）

第3条 条例第3条第5項に規定する規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 条例第3条第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、傷病その他やむを得ない事情により旅行を中止し、又は変更したとき。
- (2) 条例第3条第1項及び第2項（第1号及び第4号に係る部分に限る。）の規定により旅費の支給を受けることができる職員がその家族の旅行について条例第16条、第18条第1項及び第21条第2項に基づく旅費の支給を受けることができる場合であって、当該家族が死亡又は傷病その他やむを得ない事情により旅行を中止し、又は変更したとき。

- 2 条例第3条第5項に規定する規則で定めるものは、条例第25条第2項の規定により旅費を支給する場合を除くほか、次に掲げる金額とする。

- (1) 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）については、条例第9条第1項各号、第10条第1項各号、第11条第1項各号及び第12条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び条例第7条の規定により計算した額と現に支払った額で所要の払戻しを行ったにもかかわらず払戻しを受けることができない額又は所要の取消しを行ったにもかかわらずなお支払う必要がある額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額の合計額
- (2) 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）、家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び渡航雑費については、当該各種類について条例第13条、第14条、第16条、第17条、第18条第1項及び第19条並びに条例第7条の規定により計算した額と現に支払った額で所要の払戻しを行ったにもかかわらず払戻しを受けることができない額又は所要の取消しを行ったにもかかわらずなお支払う必要がある額を比較し、当該各種類ごとのいずれか少ない額の合計額
- (3) 前2号に掲げる金額のほか、手数料その他の旅行命令等の変更等に伴い支給する必要があるものとして旅行命令権者が認めた額
- （旅費額を喪失した場合における旅費）

第4条 条例第3条第6項に規定する規則で定める事情は、次に掲げる事情とする。

- (1) 交通事故その他の条例第3条第6項に規定する者の責めに帰することができない事情

- (2) 前条第1項第2号に規定する旅費の支給を受けることができる場合における当該家族の旅行中の天災又は交通事故その他の当該職員若しくは家族の責めに帰することができない事情

2 条例第3条第6項に規定する規則で定める金額は、次に掲げる金額とする。

- (1) 現に所持していた旅費額（交通手段を利用するための乗車券、乗船券、航空券等で当該旅行について購入したものを含む。次号において同じ。）の全部を喪失した場合には、その喪失した時以後の旅行を完了するため条例の規定により支給することができる額

- (2) 現に所持していた旅費額の一部を喪失した場合には、前号に規定する額から喪失を免がれた旅費額を差し引いた額

（旅行命令等の通知）

第5条 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はその変更をした場合には、できるだけ速やかに次条第1項で定める事項を支出命令者等に通知しなければならない。

（旅行命令簿等の記載事項又は記録事項）

第6条 条例第4条第4項に規定する規則で定める事項は、発令年月日、用務、用務先、到着地及び旅行期間とする。

2 条例第4条第4項に規定する旅行命令簿等は、別記様式第1号又は別記様式第2号によらなければならない。

（旅行命令等の変更の申請）

第7条 旅行者は、条例第5条第1項又は第2項の規定により旅行命令等の変更を申請する場合には、その変更の必要を証明するに足る資料を提出しなければならない。

（請求書及び必要な資料の種類、記載事項又は記録事項等）

第8条 条例第8条第1項に規定する請求書の種類、記載事項又は記録事項及び様式は別記様式第3号とし、別記様式第4号による出張旅費明細書を添付しなければならない。

2 条例第8条第1項に規定する必要な資料の書類は、別表のとおりとする。ただし、旅行役務提供者が旅費に相当する金額を請求する場合には、次項に規定する請求書に相当するものをもって、同表に規定する額を証明するに足る資料又はその支払を証明するに足る資料に代えることができる。

3 旅行役務提供者が旅費に相当する金額を請求する場合において、第1項で定める記載事項又は記録事項に準ずる内容が記載され、又は記録され、かつ、支出命令等が認めた請求書に相当するもの（請求する者の名称又は氏名及び住所が記載されたものに限る。）をもって、同項に規定する請求書に代えることができる。

4 旅行命令権者及び支出命令者等は、旅行者又は旅行役務提供者が請求書を提出した場合には、その請求内容が適切であるかを確認するものとする。

5 前項の場合において、請求書を提出した者が旅行役務提供者であるときは、旅行命令権者及び支出命令者等は、旅行者に対して必要な報告又は資料の提出を求めることができる。

（旅費の精算に係る期間）

第9条 条例第8条第2項に規定する期間は、やむを得ない事情のため旅行命令権者の承認を得た場合を除くほか、旅行を完了した日の翌日から起算して2週間とする。

2 条例第8条第3項に規定する期間は、精算による過払金の返納の告知の日の翌日から起算して2週間とする。

（電磁的方法）

第10条 条例第8条第5項に規定する規則で定めるものは、任命権者が定める方法とする。

（鉄道賃に係る鉄道）

第11条 条例第9条第1項に規定する規則で定めるものは、次に掲げるものとする。

- (1) 鉄道事業法第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道に類するもの
- (2) 軌道法第1条第1項に規定する軌道に類するもの
- (3) 外国における前2号に掲げるものに相当するもの

（船賃に係る船舶）

第12条 条例第10条第1項に規定する規則で定めるものは、次に掲げるものとする。

- (1) 海上運送法第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶に類するもの
- (2) 外国における前号に掲げるものに相当するもの

（航空賃に係る航空機）

第13条 条例第11条第1項に規定する規則で定めるものは、次に掲げるものとする。

- (1) 航空法第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機に類するもの
- (2) 外国における前号に掲げるものに相当するもの

（宿泊費に係る特別な事情）

第14条 条例第13条に規定する規則で定める場合は、現に支払った費用の額が宿泊費基準額を超える場合であつて、旅行命令権者が次の各号のいずれかに該当する

と認めるときとする。

- (1) 会議等において主催者から宿泊施設の指定があり当該宿泊施設以外に宿泊することが困難であるとき。
- (2) 公務の円滑な運営上支障のない範囲及び条件において検索し、その結果から最も安価な宿泊施設を選択するとき。
- (3) 前2号のほか、旅行命令等を発した時には通常予見することのできない事情があったとき。

（転居費の算定方法）

第15条 条例第16条に規定する規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。

- (1) 運送業者が家財の運送を行う場合には、複数の運送業者に見積りをさせ、かつ、その中から最も経済的なものを選択するときに限り、当該運送に要する額を転居費の額とする方法
- (2) 旅行役務提供者が家財の運送を行う場合には、前号の規定にかかわらず、当該運送に要する額を転居費の額とする方法
- (3) 旅行者が宅配便又は自家用自動車若しくは道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車その他これらに類するものを利用して家財の運送を行う場合には、当該運送に要する額を転居費の額とする方法。ただし、当該運送に要する額が運送業者に依頼したものとして第1号の規定により算定した額を超えるときは、当該額とする。

2 前項の算定に当たっては、条例の規定により他の種類として支給を受ける費用その他の公費による支給が適当でない費用として組合長が定めるものを除くものとする。

3 職員又は家族が他から赴任に係る旅費の支給又はこれに相当する金額の支払を受ける場合には、前2項の規定により算定した転居費の額から当該支給又は当該支払を受ける金額を差し引くこととする。

（近距離の転居に係る転居費等の制限）

第16条 同一市町村内における在勤庁の変更に伴う旅行については、宿舍への入居又は退去を命ぜられて赴任する場合を除くほか、転居費、着後滞在費及び家族移転費は支給しない。

（渡航雑費の細則）

第17条 条例第19条に規定する規則で定める費用は、次に掲げる費用（公務のため特に必要とするものに限る。）とする。

- (1) 保険料

- (2) 医薬品の購入に係る費用
- (3) 携行品の購入に係る費用
- (4) 健康診断その他の医療機関での受診に係る費用
- (5) 条例第19条に規定する費用に類する又は付随する費用
- (6) 前各号に掲げる費用のほか、旅行者の負担とすべきでないものとして組合長が定める費用

（退職者等の旅費の細則）

第18条 条例第21条第1項に規定する規則で定めるものは、次に掲げる旅費とする。

- (1) 条例第3条第2項第1号の規定により旅費を支給する場合には、次に掲げる旅費
  - ア 職員が出張のための内国旅行中に退職等となった場合には、出張の例に準じ、退職等となる前の職務の級の者として退職等の日にいた地から旧在勤地に旅行するものとして計算した旅費
  - イ 職員が赴任のための内国旅行中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、退職等となる前の職務の級の者として退職等の日にいた地から新在勤地に旅行するものとして計算した旅費
- (2) 条例第3条第2項第4号の規定により旅費を支給する場合には、出張の例に準じ、退職等となる前の職務の級の者として出張地から本邦内の地に旅行するものとして計算した旅費

2 前項第2号の規定に該当する場合を除くほか、職員が外国旅行中において退職等となった場合において条例第3条第2項第4号の規定により支給する旅費は、前項第2号の規定に準じて任命権者が組合長に協議して定めるものとする。

（遺族等の旅費の細則）

第19条 条例第22条に規定する規則で定めるものは、次に掲げる旅費とする。

- (1) 職員が条例第3条第2項第2号の規定に該当する場合において、同号の規定により旅費を支給するときは、次に掲げる旅費
  - ア 職員が出張のための内国旅行中に死亡した場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地（外国在住の遺族の場合には、本邦における外国からの到着地）と死亡地との間を往復するものとして計算した旅費
  - イ 職員が赴任のための内国旅行中に死亡した場合には、アに掲げる旅費のほか、赴任の例に準じ、職員が死亡地から新居住地に旅行するものとして計算した旅費

(2) 条例第3条第2項第3号の規定により旅費を支給する場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地から帰住地（外国に帰住する場合には、本邦における外国への出発地）に旅行するものとして計算した旅費（宿泊費及び包括宿泊費を除く。）

(3) 条例第3条第2項第5号の規定により支給する旅費は、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地と死亡地との間を往復するものとして計算した旅費

2 遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、条例第2条第1項第7号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。

（給与の種類）

第20条 条例第8条第4項及び第27条第2項に規定する給与の種類は、南空知公衆衛生組合職員の給与に関する条例（昭和42年条例第6号。以下「給与条例」という。）に規定する給料、給料の調整額、扶養手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当又はこれらに相当する給与とする。

（通勤手当との調整）

第21条 旅行者が給与条例第10条の3に規定する通勤手当又はこれに相当する給与（以下この条において「通勤手当等」という。）の支給を受けている場合であって、旅行の経路に当該通勤手当等の区間が含まれるときは、その重複する区間に係る旅費は支給しないものとする。

（在勤庁等以外の地を出発地又は到着地とする場合の旅費）

第22条 在勤庁（旅行命令権者が認める場合には、住所、居所その他旅行命令権者が認める場所。次項において同じ。）又は旅行地（以下この項において「在勤庁等」という。）以外の地を出発地として旅行する場合における旅費の支給額は、在勤庁等以外の地から目的地に至るまでの旅費の額と在勤庁等から目的地に至るまでの旅費の額を比較し、いずれか少ない額とする。

2 既に旅行している者が、旅行地から在勤庁以外の地を到着地として旅行する場合における旅費の支給額は、旅行地から在勤庁以外の地に至るまでの旅費の額と旅行地から在勤庁に至るまでの旅費の額を比較し、いずれか少ない額とする。

（本邦通過の場合の旅費）

第23条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、内国旅行の規定による。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃については、外国旅行の規定による。

（年度経過等による区分）

第24条 移動中における年度の経過、職務の級の変更等のため鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）を区分して算定する必要がある場合には、年度の経過、職務の級の変更等の後に最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して算定する。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則（以下「新規則」という。）の規定は、この規則の施行の日（以下この項及び次項において「施行日」という。）以後に条例附則第2項に規定する新条例（以下「新条例」という。）第2条第1項第3号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行について適用し、施行日前に条例附則第2項に規定する旧条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項に規定する旅行命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に旧条例第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項に規定する旅行命令等を発し、かつ、施行日以後に新条例第2条第1項第3号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、新規則の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。
- 3 新規則第18条及び第19条の規定は、施行日以後に退職、免職、失職若しくは休職（以下この項において「退職等」という。）となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。
- 4 新規則第3条及び第4条の規定は、新条例第3条第5項及び第6項に規定する者が同条第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、旧条例第3条第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

第5章 給与（南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則）

別表（第8条関係）

旅費の種類	添付すべき書類
1 鉄道賃	運賃の等級及び額を証明するに足る資料 その支払を証明するに足る資料（急行料金にあっては、支出命令者等が必要と認める場合に限る。）
2 船賃	運賃の等級及び額を証明するに足る資料 その支払を証明するに足る資料
3 航空賃	運賃の等級及び額を証明するに足る資料 その支払を証明するに足る資料
4 その他の交通費	その支払を証明するに足る資料
5 宿泊費	その支払を証明するに足る資料 第14条各号のいずれかに該当することを証明するに足る資料（条例第13条ただし書に該当する場合に限る。以下この表において同じ。）
6 包括宿泊費	その支払を証明するに足る資料 その移動に係る交通費の内容を証明するに足る資料
7 転居費	その支払を証明するに足る資料 転居を証明する資料 同居する家族であることを証明する資料（家族の転居に要する費用を含む場合に限る。） 条例第18条第2項に規定する延長の許可を証明するに足る資料（同項に該当する場合に限る。）
8 着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）	その支払を証明するに足る資料 第14条各号のいずれかに該当することを証明するに足る資料
9 家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）	その支払を証明するに足る資料 移転を証明する資料 同居する家族であることを証明する資料 第14条各号のいずれかに該当することを証明するに足る

第5章 給与（南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則）

	資料
10 渡航雑費	その支払を証明するに足る資料
11 条例第 21 条に規定する旅費	請求する種類に相当するものに応じた第1号から前号までに掲げる資料 退職等の事由を証明する資料 所定の期間内に帰往又は退職等に伴う旅行をしたことを証明するに足る資料 旅行中に退職等となったことを証明する資料
12 条例第 3 条第 2 項（第 1 号及び第 4 号を除く。）に規定する旅費	請求する種類に相当するものに応じた第 1 号から第 10 号までに掲げる資料 職員の死亡及びその死亡地を証明する資料 帰往を証明する資料（遺族が帰往した場合に限る。） 遺族であることを証明する資料（請求者が遺族である場合に限る。）
13 条例第 3 条第 5 項に規定する旅費	損失となる金額又は支出を要する金額を証明するに足る資料 旅行命令等の変更、条例第 3 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により旅費の支給を受けることができる者の死亡又は第 3 条第 1 項各号に掲げる場合に該当することを証明する資料 同居する家族であることを証明する資料（転居費のうち家族の転居に要する費用又は家族移転費に相当するものを含む場合に限る。）
14 条例第 3 条第 6 項に規定する旅費	天災又は第 4 条第 1 項各号に掲げる事情により旅費額を喪失したことを証明するに足る資料 喪失額を証明するに足る資料
15 条例第 26 条に規定する旅費	請求する種類に相当するものに応じた第 1 号から第 10 号までに掲げる資料 条例第 26 条の規定に該当することを証明するに足る資料

第5章 給与（南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則）

別記様式第1号(第6条関係)

旅 行 命 令 伺	組 合 長	副組合長	事務管理者	課 長	補 佐	係 長	担当係長	月 日	
								月 日	
職 名	級	氏 名		印	車 用 両 区 利 分	公 用 車			
						借 上 車			
						便 乗			
						公共機関（バス・JR・地下鉄）			
用 務					旅 出 費 区 支 分	会 計			
						款	項	目	節
年 月 日		旅 行 地 名	宿 泊 地	備 考		照 合			
年 月 日 時 時						出 勤 簿			
年 月 日 時 時						請 求 書			
年 月 日 時 時						復 命 書			
年 月 日 時 時						事 由 欄			

第5章 給与（南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則）

別記様式第2号(第6条関係)

旅 行 命 令 伺	組 合 長	副組合長	事務管理者	課 長	補 佐	係 長	担当係長	月 日		
								月 日		
用 務						車 用 両 区 利 分	公 用 車			
							借 上 車			
							便 乗			
年 月 日		旅 行 地 名	宿 泊 地	備 考		公共機関（バス・JR・地下鉄）				
年 月 日 時 時						旅 出 費 区 支 分	会 計			
							款	項	目	節
年 月 日 時 時										
職 名	級	氏 名			印	照 合				
						出勤簿	請求書	復命書	事由欄	

第 5 章 給与（南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則）

別記様式第 3 号(第 8 条関係)

支 出 伝 票				
令和 年 月 日起票				
令和 年度 会計				
予算科目	款	項	目	節
債権者				
住所氏名				
支払方法	現・小・口振・公振・隔地			
	銀行(農協)		支店	
	口座番号 普・当・組			
命令番号 命令年月日				
課長 補佐 係長 係				
金額 円 百 十 万 千 百 十 円				
摘要				
予算残額 円 百 十 万 千 百 十 円				
累 計 円 百 十 万 千 百 十 円				

支 払 内 訳 書				
令和 年 月 日起票				
令和 年度 会計				
予算科目	款	項	目	節
債権者				
住所氏名				
支払方法	現・小・口振・公振・隔地			
	銀行(農協)		支店	
	口座番号 普・当・組			
命令番号				
金額 円 百 十 万 千 百 十 円				
摘要				
年 月 日				
南空知公衆衛生組合会計管理者				
上記のとおり支払い致しました。				
印				

支 出 命 令 書				
令和 年 月 日起票				
令和 年度 会計				
予算科目	款	項	目	節
債権者				
住所氏名				
受領者氏名				
支払方法	現・小・口振・公振・隔地			
	銀行(農協)		支店	
	口座番号 普・当・組			
命令番号 命令年月日				
組合長 事務管理者 課長 補佐 係長 係				
金額 円 百 十 万 千 百 十 円				
摘要				
予算残額 円 百 十 万 千 百 十 円				
累 計 円 百 十 万 千 百 十 円				
請求印 領収印 収入 印 紙				
支出年月日 検印				

第5章 給与（南空知公衆衛生組合職員の旅費に関する規則）

別記様式第4号（第8条関係）

出張旅費明細書

職名		級		氏名		請求印	
----	--	---	--	----	--	-----	--

出張月日	出張地名	片往の別	鉄道賃 船賃	航空賃	その他の 交通費		宿泊費 包括宿泊費	宿泊手当	用務	摘要	
	自  至		円	円	円	km	円	泊			
	自  至		円	円	円	km	円	泊			
	自  至		円	円	円	km	円	泊			
	自  至		円	円	円	km	円	泊			
	自  至		円	円	円	km	円	泊			
	自  至		円	円	円	km	円	泊			
	自  至		円	円	円	km	円	泊			
計			円	円	円		円	円	精 算 金 額		
						1kmにつき 円			1泊につき 円	概 算 金 額	
						円			円	差 引 金 額	